しまね 11月定例会 県議会だより

人口問題対策や地方創生の先行きについて幅広い議論

島根県議会11月定例会は、11月19日から12月16日までの28日間開催されました。

定例会初日、岡本議長は冒頭のあいさつで、国に対し、平成27年度政府予算編成にかかる重点要望と、人口問題対策にかかる提案として面している諸課題について、国の理解と支援を溝口知事とともに強く要望したと述べました。

また、地方においては依然として景気回復の実感が得にくい状況であり、総選挙後の新内閣には、県民の生活や経済活動の安定、地方創生の推進に向けて山積する課題に早急に対応していただきたいと強調しました。

また知事は、人口問題対策として、地方創生の目標と施策を定める「地方版総合戦略」の策定を市町村と意見交換しながら進めていくことになると述べました。

11月27日からの本会議では、人口問題対策や高齢者対策、救急医療への対応や米農家の振興策など活発な論戦が繰り広げられました。

今議会では、知事から提出された今年度末に課税期限を迎える「核燃料税」及び「水と緑の森づくり税」について課税期間を5年間延長する条例案を含む55議案並びに議員提出3議案の計58議案が、可決成立しました。

◆11月定例会で可決等された議案

●知事提出議案(55件)

◇平成26年度補正予算案(10件)
◇条例案(13件)
▽島根県水と緑の森づくり税条例の一部を改正する条例　▽その他12件
◇一般事件案(32件)
▽公の施設の指定管理者の指定について(島根県立しまね海洋館)
▽その他31件

●議員提出議案(3件)

◇条例案(1件)
▽議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当支給条例の一部を改正する条例
◇意見書(2件)
▽登記の事務及び権限等の地方への移譲に反対する意見書　▽その他1件

◆11月補正予算の概要

●国の補助金の内示等に伴う補正や衆議院議員の選挙経費など総額43億円余が計上されました。

11月補正後の一般会計予算額は5,355億円になります

一般質問は、原成充、珍部芳裕、中島謙二、尾村利成、福田正明、園山繁、平谷昭、足立昭二、池田一、白石恵子、三島治の11名、一問一答方式の質問は絲原徳康、生越俊一、石原真一、吉田政司、田中八洲男、嘉本祐一、山根成二、須山隆、角智子、萬代弘美、細田重雄の11名の議員によって行われました。

一般質問

人口減少には従来の発想を超えた取り組みを

(知事)　島根の地域資源を宿命の魅力として発揮する多角的な戦略を策定する

認知症対策について

【問い】認知症の方の徘徊による事故に伴い、家族に損害賠償を求められた事件に関し、国へ社会的救済制度の創設を要望された状況と県独自の損害賠償保険制度創設の考えを伺う。

【答え】国は、仮に家族の監督責任が問われた場合は対応を考えなければならないが、最高裁の判決を注視するとの回答。県独自の制度創設は課題が大きく、国において全国一律の制度として検討されるべきと考える。

宍道湖しじみ生産日本一の奪還について

【問い】しじみ資源量のV字回復は、漁業関係者の方々から安堵の声を聞いている。このたびの資源量の回復を受け、しじみ生産日本一奪還に向けた溝口知事の思いを伺う。

【答え】大きくおいしいしじみは、自然豊かな地だというイメージを形成するのに大きな役割を持っている。今後とも、漁業関係者の方々と連携をしながら、宍道湖しじみの再生を推進し、日本一の奪還を目指して努力する。

ドクターヘリの広域連携について

【問い】県境を越えた隣県との連携の必要性は高まると考えるが、その連携の効果と要請県が負担する費用の財源確保についての考えを伺う。

【答え】患者への迅速な対応が可能となり、緊急搬送体制の強化に、非常に役立っている。島根県は全国でも利用頻度が高いため、国に対して運航実績に応じた補助基準額にするよう、運航に要望しており、運航に支障が生じないよう、必要な財源確保に努めていく。

核燃料税の廃止について

【問い】福島県は、原発稼働を前提とする核燃料税は福島の状況にそぐわないとの理由で、2012年に核燃料税を廃止した。県民の願いは、原発ゼロの島根をつくることである。核燃料税など原発依存の財政構造から脱却し、原発再稼働を前提とした核燃料税は廃止すべきだ。

【答え】核燃料税は原発立地県として防災対策などを着実に実施し、必要な財源を安定的に確保するため、事業者に一定の負担を求めるものである。

稲作農家のために米価下落対策を政府へ要望すべき

(知事)　島根の農業者が将来ビジョンを描ける対策を強く政府へ申し入れる

本県農業の危機について

【問い】今日の状況下で稲作農家に夢が持てるのか。米価下落に対し、地域の不安をしっかり解消する対策を打ち出すよう政府に要望していただきたい。知事の見解を単刀直入に伺う。

【答え】このままでは農業が成り立たない大変厳しい状況にある。今後も、さまざまな機会をとらえ、島根の状況をお話しし、農業者の方々が将来に向けたビジョンを描ける対策となるよう政府に強く申し入れる。

経済の各種指標と県民の景気感について

【問い】景気の回復基調について、経済指標では緩やかに改善しているとの報告もあるが、実感がないと多くの国民が答えた全国世論調査と経済指標とで乖離が生じているが、知事の考えを伺う。

【答え】歴代の内閣もいろいろな対策をとっているが、なかなか実績が上げられなかった。そういう中で、アベノミクスは一定の成果は上げているという評価はあると思うが、まだまだ十分でないと感じている。

小規模町村における地方交付税の問題について

【問い】地方交付税は漸減傾向にある。わずかな減収でも小さな町村では骨身にこたえる。小規模町村に対する地方交付税の算定方法に問題があると考えるが、知事の見解は。

【答え】県では市町村と共同で研究会を設置して改善案をまとめている。小規模町村には、面積、人口密度の要件をより多く加味すること、あるいは固定経費については確実に措置されるよう算定方法となるよう国に提言する。

Uターン就職推進について

【問い】看護師、介護士、保育士など若い女性のUターン就職推進について、地方創生の関連施策として新卒者、既就職者への働きかけなど事業の拡充を提案するがいかがか。

【答え】修学資金制度の活用や、県外の催しで求人情報周知を行って、個々人に働きかけることも大事だと考える。施設情報のPRや各関係団体とも相談するなどして、どういうことができるのか手法を工夫していきたい。

地域の特殊鋼関連産業の支援のあり方について

【問い】国家戦略として航空機産業に参入しようとする松江、安来の特殊鋼関連産業を支援することを強力に推し進めるよう国に対して求めるべきだと思うが、どうか。

【答え】本年4月には、中国5県で構成する中国地方産業競争力会議において、この安来、松江地区の航空機の関連産業を国の戦略的推進活用策を検討する。

たたら製鉄の活用策について

【問い】奥出雲たたら製鉄は、良鉄の生産、輪伐による山林の保全、鉄穴流し跡の棚田への復元など、世界に例のない循環型システムを構築している。県が主導的な立場に立ち活用を進める考えはないか。

【答え】国は地域に点在する有形、無形の文化財をパッケージ化し、文化、伝統を語るストーリーを日本遺産として認定することを検討している。これらを含め地元の意見も聞きながら活用策を検討する。

県立図書館について

【問い】未来をつくる図書館」と題したレポートには、ニューヨーク市民の自立を支える図書館が描かれている。島根版の「未来をつくる図書館」について検討を進める考えがないか知事に伺う。

【答え】ビジネス関係者や子ども、高齢者、障がいのある方、外国人などいろいろな支援・サポートをしていくという意味で、進んだ公共図書館について、県としてどういうことができるのか勉強していきたい。

住みやすい地方の先端県しまねについて

【問い】人口減少には国への依存から脱し、島根への内発的な振興や多世代同居の奨励、「半官半X」の特区など、従来発想を超えた発想で雇用の創出や産業振興を図る必要があるのでは。

【答え】財政上、国の人口対策は大都市圏から地方へのヒト、モノ、カネの分散が現実的で、県は市町村と連携し、産業や自然、歴史、食、人情など島根の地域資源を特区を含めた制度活用により田舎の魅力として発揮できる多角的な総合戦略を策定する。

特定鳥獣(ツキノワグマ)対策について

【問い】「熊から子どもたちと住民を守る会」の陳情を受け、どのように対策を進めるか知事に伺う。

【答え】今年度の大量出没を受けて、県と市町村で意見交換を実施し、クマの取り扱いについて、地元の市町と十分に協議を行うことを確認した。今年度と来年度の2カ年で生息状況の調査を実施し、この調査結果を踏まえて、新たなツキノワグマの保護管理のあり方を3県(島根、鳥取、山口)で検討する。

人口問題に対する知事の政治姿勢は

【問い】政府の人口減少問題の取り組みで、知事が高く評価している点と、社会増対策として提案された施策をどうやって実現されるのか伺う。

【答え】地方の人口減少を捉えて、初めて政府として地方を支援しようと取り組む姿勢を評価する。若者の雇用増優遇措置などが必要。また、国の部分的な機関を地方へ移すなど働きかけていきたい。

6次産業化参入者への支援について

【問い】農業振興の要、6次産業化の取り組み、事業者の経営力にかかっている。参入者にどのような経営指導をしていくのか伺う。

【答え】6次産業化アドバイザー派遣制度の積極的な活用促進及び登録アドバイザー拡充等による経営力向上の支援とあわせ、島根型6次産業ステップアップモデル事業実施後5年間のフォローアップの中で必要に応じた経営指導を行っていきたい。

マルシェ(市場)の創出について

【問い】地産地消を推進するため、県が率先してまちなかマルシェやスーパー内の地産地消コーナー等の取り組みを支援していくべきと思うが、考えを伺う。

【答え】まちなかマルシェ等が消費者や観光客にとって魅力があり、かつより多くの場所で展開されるよう地元市町村や関係者の意向を聞きながら進めるとともに、地産地消に積極的な店舗を地産地消推進店と位置づけ、県内に拡大していきたい。

高校魅力化事業の総合的なマネジメントを

【問い】高校魅力化事業において、学校の目指す方向性や地域との調整、県全体の方向性なども含め、現場でのアドバイスや総合的なマネジメントをする人材が必要ではないか。

【答え】各学校、地域で独自に行われていた生徒募集活動などの横の連携を強化しチーム島根としての活動を進めている。チーム島根の連携強化、県内の先進的な取り組みの普及など指導的役割を務める人材の配置を検討する。

水田農業の振興について

【問い】生産調整廃止となる平成30年に向け、水田農業振興への覚悟とビジョンを伺う。

【答え】水田は多面的な機能を果たしており、様々な観点から対応が必要。具体的には食味、品質向上への体制整備や販路拡大をしながら、おいしい米づくりを5年以内に軌道に乗せ、あわせて飼料用米の活用など水田のフル活用を図り、農村が健全に経営できるよう支援をしながら全力で取り組んでいきたい。

高校入学定員の県外枠の拡大について

【問い】高校入学定員の県外枠を大きくとっているのは、離島、中山間地の高校に限定されている。普通高校でも県外からの生徒の受け入れの拡大を検討すべきと考えるが、教育長の所見を伺う。

【答え】県立高校では、進路保証の観点から、各校原則4名以内としている。県外生徒の受け入れ枠を拡大することは、各地域の中学校卒業予定者数や各学校の定員充足状況等を勘案し、今後検討する。

生徒のコミュニケーション能力を高める支援を

【問い】発達障がいなどでコミュニケーション能力に課題がある生徒の支援を行う、ソーシャルスキルトレーニングのモデル事業を全高校に広げていく考えはないか。

【答え】人とのかかわりで困ったときに、うまく対応する方法を身につけさせるなどの支援を実施しており、生徒が自信を持って学校生活が送れるようになったなどの成果が出ている。事業の効果を検証し、今後の取り組みを検討する。

介護保険について

【問い】低所得等の高齢者が社会保障制度から排除されてはならない。保険料・利用料の軽減、減免制度の拡充、特養などの居住費、食費の負担軽減策など必要と考えるが如何か。

【答え】介護を必要とする人がいつでもサービスを受けられるよう保険料、利用料の軽減策は必要である。県として、中国地方知事会を通じて、抜本的な負担軽減策を検討するよう国へ要望しており、今後とも要望をしていく。

松平不昧公記念行事について

【問い】神々の国しまね」プロジェクトを継続し、切れ目のない誘客をするために、不昧公の没後200年を記念して松江市が行う事業に注目している。県も積極的に参画することについて、知事の考えを伺う。

【答え】不昧公没後200年記念事業を行うために、実行委員会を立ち上げられると聞いている。島根全般に茶の湯の文化や和菓子の文化があることを知らせ、文化面、観光面で協力を検討していく。

議員から提案された2件の意見書を可決しました

①登記の事務及び権限等の地方への移譲に反対する意見書
②軽油引取税の課税免除措置の期間延長または恒久化を求める意見書

※意見書の全文は、島根県議会ホームページ(http://www.pref.shimane.lg.jp/gikai/)で見ることができます。

一問一答